

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年5月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・海外5資産バランス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年11月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.00%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%^{*}（税抜2.00%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2019年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

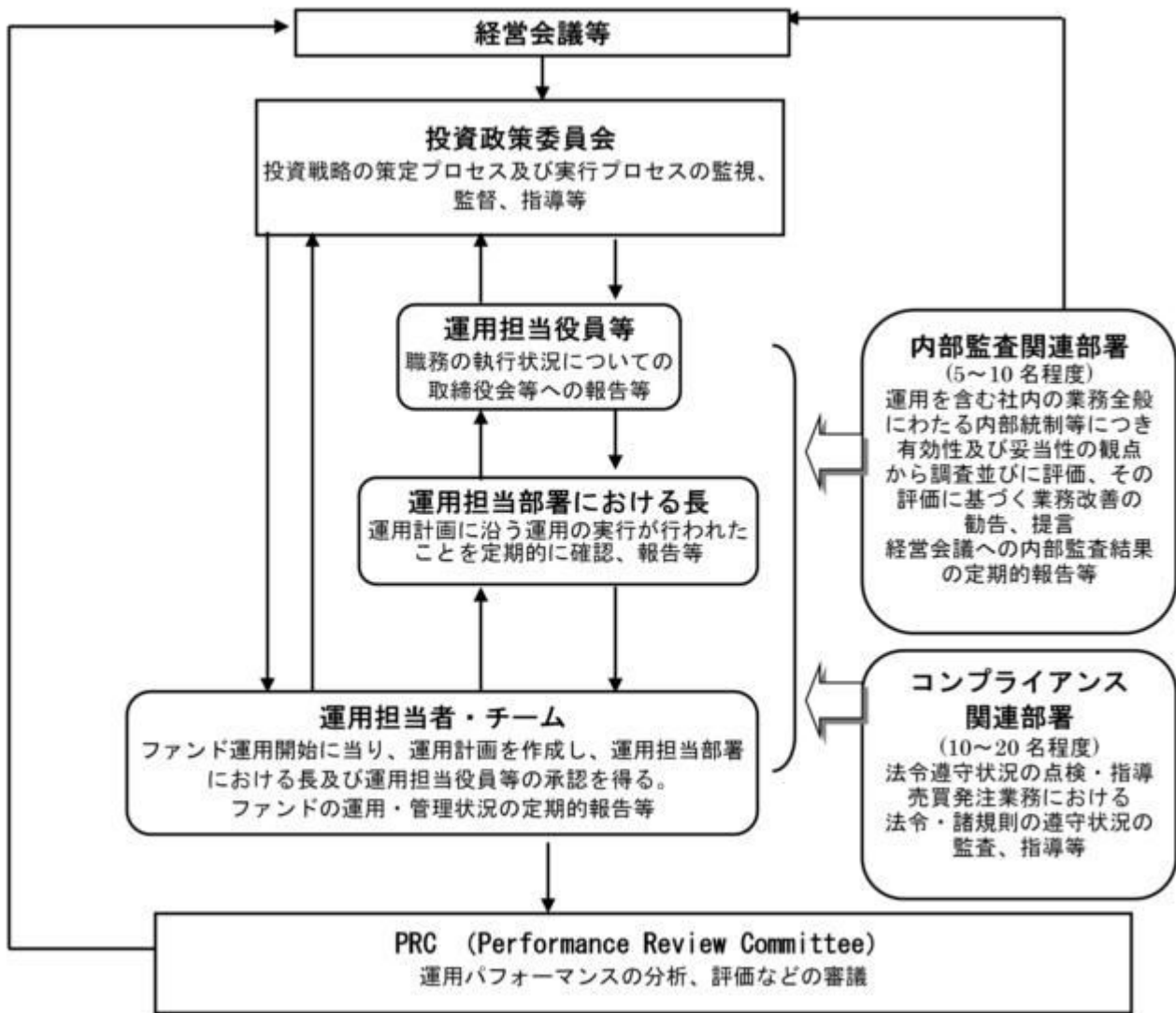
2 投資方針

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

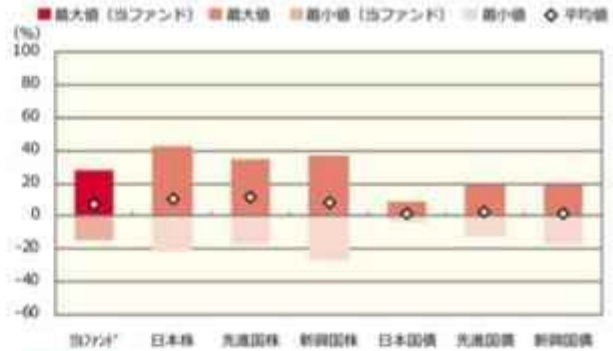
■ リスクの定量的比較 (2014年4月末～2019年3月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年4月 2015年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△14.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	6.6	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年4月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2014年8月までは、対象指数（合成指数）の騰落率を表示しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数（合成指数）を用いて算出しております。● 決算日に対応した数値とは異なります。● 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性があります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSE, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%^{*}(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.648%(税抜年0.60%)以内(2019年5月30日現在 年0.648%(税抜年0.60%))の率を乗じて得た額とし、その分配については次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.28%	年0.28%	年0.04%

* 上記配分は、2019年5月30日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.66%となります。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

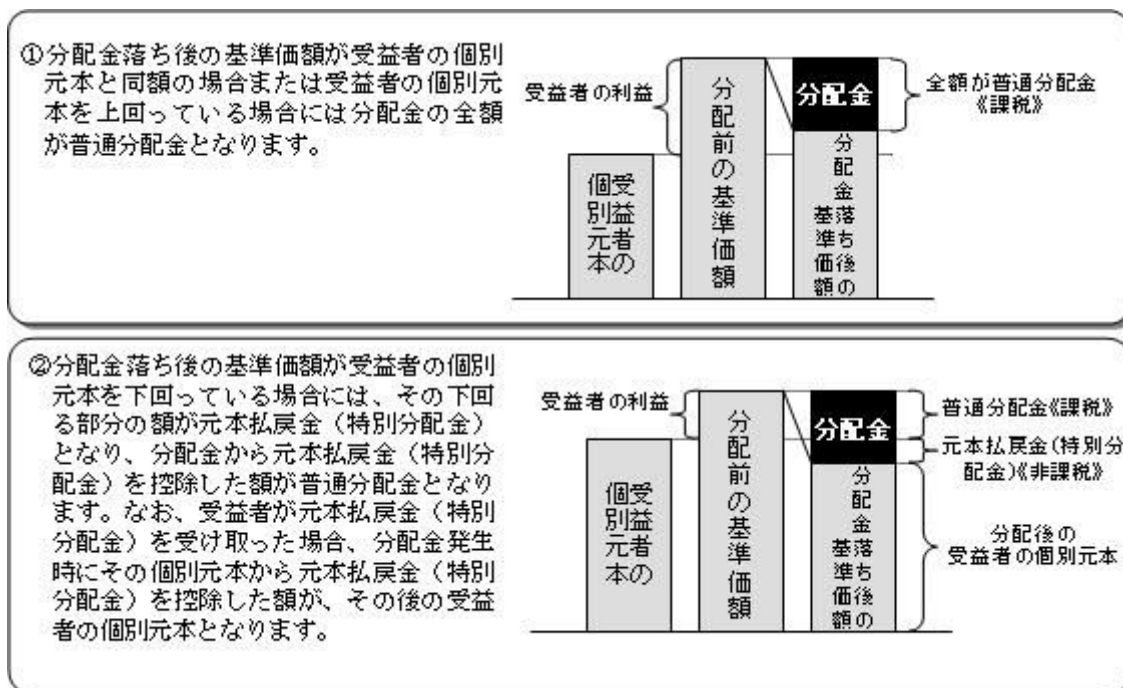
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取っ

た場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年3月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年3月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,734,253,856	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,735,024	0.09
合計(純資産総額)		1,735,988,880	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	364,936,191,076	64.99
	カナダ	20,759,923,975	3.69
	ドイツ	17,509,243,560	3.11
	イタリア	4,833,784,474	0.86
	フランス	22,097,989,248	3.93
	オランダ	6,814,732,110	1.21
	スペイン	6,137,824,660	1.09
	ベルギー	2,058,081,212	0.36
	オーストリア	484,986,317	0.08
	ルクセンブルグ	196,414,928	0.03
	フィンランド	2,112,229,689	0.37
	アイルランド	1,108,713,543	0.19
	ポルトガル	325,661,996	0.05
	イギリス	34,778,243,842	6.19
	スイス	18,294,301,941	3.25
	スウェーデン	5,475,048,254	0.97
	ノルウェー	1,502,636,466	0.26
	デンマーク	3,677,830,996	0.65
	オーストラリア	13,201,543,883	2.35
	ニュージーランド	498,947,475	0.08
	香港	7,339,720,693	1.30
シンガポール	2,467,378,535	0.43	
イスラエル	579,425,991	0.10	
小計		537,190,854,864	95.66
投資証券	アメリカ	11,880,467,149	2.11
	カナダ	118,720,624	0.02
	フランス	683,386,108	0.12
	イギリス	431,388,569	0.07
	オーストラリア	1,126,636,746	0.20
	香港	413,657,216	0.07
	シンガポール	271,198,488	0.04
小計		14,925,454,900	2.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,400,366,072	1.67
合計（純資産総額）		561,516,675,836	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,387,296,913	1.13
	買建	カナダ	349,762,228	0.06

買建	ドイツ	1,094,024,179	0.19
買建	イギリス	602,283,162	0.10
買建	スイス	308,704,280	0.05
買建	オーストラリア	218,273,184	0.03

(参考) 新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	4,923,580,857	13.18
	メキシコ	938,948,746	2.51
	ブラジル	2,614,353,872	6.99
	チリ	188,660,204	0.50
	コロンビア	90,521,473	0.24
	ギリシャ	80,195,679	0.21
	イギリス	12,445,083	0.03
	トルコ	198,589,419	0.53
	チェコ	58,164,767	0.15
	ハンガリー	115,880,876	0.31
	ポーランド	417,450,841	1.11
	香港	8,576,609,755	22.96
	マレーシア	804,642,087	2.15
	タイ	858,215,341	2.29
	フィリピン	401,632,750	1.07
	インドネシア	798,670,664	2.13
	韓国	4,766,179,683	12.76
	台湾	4,105,639,497	10.99
	インド	3,299,433,102	8.83
	パキスタン	13,068,206	0.03
	カタール	332,781,998	0.89
エジプト	44,152,192	0.11	
南アフリカ	2,024,291,683	5.41	
アラブ首長国連邦	238,836,072	0.63	
	小計	35,902,944,847	96.12
投資信託受益証券	アメリカ	296,210,112	0.79
投資証券	メキシコ	31,825,502	0.08
	南アフリカ	88,362,776	0.23
	小計	120,188,278	0.32
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,030,010,368	2.75
合計(純資産総額)		37,349,353,605	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	993,945,416	2.66

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	285,273,596,398	46.05
	カナダ	12,302,233,350	1.98
	メキシコ	4,892,810,657	0.78
	ドイツ	36,497,491,363	5.89
	イタリア	54,782,323,565	8.84
	フランス	58,998,767,499	9.52
	オランダ	10,367,504,472	1.67
	スペイン	41,218,222,863	6.65
	ベルギー	14,685,663,900	2.37
	オーストリア	8,687,037,687	1.40
	フィンランド	3,286,626,698	0.53
	アイルランド	5,968,085,793	0.96
	イギリス	42,553,885,265	6.87
	スウェーデン	2,225,624,643	0.35
	ノルウェー	1,421,536,390	0.22
	デンマーク	3,196,631,327	0.51
	ポーランド	3,816,639,430	0.61
	オーストラリア	12,953,424,882	2.09
	シンガポール	2,487,463,264	0.40
	マレーシア	2,862,067,246	0.46
南アフリカ	3,362,863,518	0.54	
	小計	611,840,500,210	98.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,558,704,628	1.22
	合計（純資産総額）	619,399,204,838	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	36,436,909	0.43
	メキシコ	829,011,171	9.90
	ブラジル	816,272,577	9.75
	チリ	274,228,993	3.27
	コロンビア	579,642,578	6.92
	ペルー	270,088,281	3.22
	ウルグアイ	11,550,000	0.13

	トルコ	313,680,278	3.74
	チェコ	350,107,795	4.18
	ハンガリー	378,694,503	4.52
	ポーランド	758,925,915	9.06
	ロシア	608,789,570	7.27
	ルーマニア	218,162,815	2.60
	マレーシア	491,138,998	5.86
	タイ	707,622,984	8.45
	フィリピン	21,005,670	0.25
	インドネシア	807,899,011	9.65
	南アフリカ	657,197,177	7.85
	小計	8,130,455,225	97.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		239,148,006	2.85
合計（純資産総額）		8,369,603,231	100.00

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	18,865,201,354	72.20
	カナダ	491,271,578	1.88
	ドイツ	72,854,148	0.27
	イタリア	8,083,944	0.03
	フランス	1,061,807,946	4.06
	オランダ	78,883,101	0.30
	スペイン	174,387,301	0.66
	ベルギー	227,482,519	0.87
	アイルランド	61,065,789	0.23
	イギリス	1,365,025,395	5.22
	オーストラリア	1,792,295,796	6.86
	ニュージーランド	116,131,032	0.44
	香港	650,112,093	2.48
	シンガポール	916,177,458	3.50
	イスラエル	16,599,357	0.06
	小計	25,897,378,811	99.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		228,334,895	0.87
合計（純資産総額）		26,125,713,706	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	145,128,297	0.55

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	242,069,846	2.3072	558,511,890	2.4497	592,998,501	34.15
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	126,669,916	2.2350	283,111,012	2.2878	289,795,433	16.69
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	106,415,216	2.7109	288,481,372	2.7065	288,012,782	16.59
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	226,159,304	1.2070	272,980,413	1.2486	282,382,506	16.26
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	213,186,161	1.2238	260,918,463	1.3184	281,064,634	16.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	648,800	18,952.65	12,296,480,877	20,946.03	13,589,786,081	2.42
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	997,000	10,334.27	10,303,276,063	12,978.06	12,939,126,518	2.30
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	56,820	164,613.70	9,353,350,922	196,831.88	11,183,987,751	1.99
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	328,300	17,682.92	5,805,304,868	18,374.39	6,032,313,714	1.07
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	366,500	14,309.94	5,244,593,267	15,414.29	5,649,337,725	1.00
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	42,990	115,384.09	4,960,362,205	129,690.70	5,575,403,412	0.99

7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	40,850	116,112.18	4,743,182,900	130,110.24	5,315,003,602	0.94
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	578,400	8,335.34	4,821,165,862	8,961.33	5,183,234,776	0.92
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	454,400	12,147.85	5,519,985,539	11,177.80	5,079,193,638	0.90
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	418,400	8,505.98	3,558,903,204	10,615.75	4,441,630,637	0.79
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	240,400	13,539.67	3,254,936,692	17,166.82	4,126,904,321	0.73
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	176,800	22,225.74	3,929,512,158	22,271.25	3,937,557,601	0.70
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	340,300	8,909.16	3,031,789,632	11,493.01	3,911,072,834	0.69
14	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,273,500	3,288.63	4,188,075,016	3,033.35	3,862,979,757	0.68
15	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	792,400	4,040.03	3,201,324,526	4,693.76	3,719,341,050	0.66
16	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	564,300	5,412.98	3,054,545,912	6,557.28	3,700,278,296	0.65
17	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	625,600	5,708.21	3,571,059,742	5,894.67	3,687,711,120	0.65
18	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	616,300	4,786.99	2,950,227,298	5,922.42	3,649,991,390	0.65
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	261,900	12,695.03	3,324,829,981	13,653.98	3,575,979,929	0.63
20	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	131,380	24,436.66	3,210,489,482	26,885.10	3,532,165,450	0.62
21	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	993,800	3,814.72	3,791,074,997	3,441.79	3,420,460,741	0.60
22	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	612,900	5,809.21	3,560,468,854	5,448.49	3,339,385,098	0.59
23	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	125,900	19,746.23	2,486,050,470	26,067.11	3,281,849,325	0.58
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	356,400	6,290.91	2,242,081,465	9,171.10	3,268,581,359	0.58
25	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	154,800	19,871.64	3,076,131,358	21,094.75	3,265,468,755	0.58
26	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	296,000	8,701.12	2,575,533,089	10,633.59	3,147,543,706	0.56
27	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	73,950	36,610.05	2,707,313,309	41,559.09	3,073,295,120	0.54
28	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	245,928	10,800.43	2,656,129,846	12,287.70	3,021,890,199	0.53
29	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	95,900	24,722.88	2,370,924,393	30,258.23	2,901,765,072	0.51
30	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	552,000	4,869.13	2,687,760,477	5,169.91	2,853,792,638	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.16
		メディア	1.25
		娯楽	1.33
		不動産管理・開発	0.60
		エネルギー設備・サービス	0.37
		石油・ガス・消耗燃料	6.02

化学	2.28
建設資材	0.27
容器・包装	0.28
金属・鉱業	1.46
紙製品・林産品	0.08
航空宇宙・防衛	2.24
建設関連製品	0.39
建設・土木	0.33
電気設備	0.71
コングロマリット	1.40
機械	1.52
商社・流通業	0.28
商業サービス・用品	0.44
航空貨物・物流サービス	0.51
旅客航空輸送業	0.09
海運業	0.05
陸運・鉄道	1.07
運送インフラ	0.21
自動車部品	0.32
自動車	0.82
家庭用耐久財	0.37
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.43
ホテル・レストラン・レジャー	1.83
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	2.47
複合小売り	0.48
専門小売り	1.67
食品・生活必需品小売り	1.47
飲料	1.96
食品	1.95
タバコ	1.01
家庭用品	1.33
パーソナル用品	0.73
ヘルスケア機器・用品	2.60
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.91
バイオテクノロジー	1.84
医薬品	5.71
銀行	7.81
各種金融サービス	0.96
保険	3.78
情報技術サービス	3.89
ソフトウェア	4.97

	通信機器	0.97
	コンピュータ・周辺機器	2.72
	電子装置・機器・部品	0.47
	半導体・半導体製造装置	2.91
	各種電気通信サービス	2.11
	無線通信サービス	0.29
	電力	1.97
	ガス	0.17
	総合公益事業	1.09
	水道	0.08
	消費者金融	0.47
	資本市場	2.67
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.08
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.75
	専門サービス	0.71
投資証券		2.65
合 計		98.32

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	356,500	5,459.39	1,946,273,711	5,005.56	1,784,482,140	4.77
2	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	81,060	20,828.09	1,688,325,639	19,726.25	1,599,010,044	4.28
3	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1,537,000	825.06	1,268,123,278	868.78	1,335,314,860	3.57
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	298,820	4,902.62	1,465,001,482	4,395.30	1,313,403,546	3.51
5	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	27,510	22,664.64	623,504,396	25,110.32	690,785,013	1.84
6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6,036,000	111.65	673,944,690	96.43	582,080,453	1.55
7	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	383,500	1,043.60	400,221,190	1,135.44	435,442,007	1.16
8	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	325,500	1,083.17	352,574,848	1,212.50	394,670,378	1.05
9	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	179,500	1,608.97	288,810,855	2,189.60	393,033,200	1.05
10	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,374,000	93.27	408,001,159	82.01	358,720,488	0.96
11	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	103,000	3,057.78	314,951,357	3,130.56	322,448,144	0.86

12	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	17,440	27,833.61	485,418,197	18,214.56	317,662,082	0.85
13	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	30,750	7,708.81	237,045,915	9,997.97	307,437,860	0.82
14	アメリカ	投資信託受益証券	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF		96,000	2,945.80	282,796,970	3,085.52	296,210,112	0.79
15	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	299,291	901.52	269,817,381	969.12	290,049,493	0.77
16	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	195,921	1,440.50	282,224,301	1,401.10	274,506,089	0.73
17	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	36,810	8,038.72	295,905,422	7,085.40	260,813,574	0.69
18	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	216,500	967.64	209,495,283	1,187.85	257,171,257	0.68
19	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	212,513	952.10	202,334,849	1,199.89	254,992,734	0.68
20	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	4,923,000	57.60	283,591,143	50.76	249,904,280	0.66
21	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	673,400	389.65	262,391,791	367.39	247,402,816	0.66
22	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,109,000	190.74	211,530,842	202.48	224,555,643	0.60
23	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	817,649	351.50	287,406,854	257.76	210,758,841	0.56
24	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	244,000	706.78	172,454,889	797.46	194,581,509	0.52
25	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	52,280	3,906.30	204,221,763	3,577.00	187,005,560	0.50
26	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	57,200	2,854.89	163,300,222	3,220.48	184,211,628	0.49
27	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	2,142,000	94.08	201,521,442	78.61	168,394,615	0.45
28	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	331,700	508.44	168,651,194	502.56	166,700,054	0.44
29	ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	石油・ガス・消耗燃料	185,700	779.00	144,660,995	879.88	163,394,310	0.43
30	カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	28,320	4,799.64	135,925,806	5,512.46	156,113,150	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.50
		メディア	2.19
		娯楽	0.76
		不動産管理・開発	2.58
		エネルギー設備・サービス	0.08
		石油・ガス・消耗燃料	7.87
		化学	2.28
		建設資材	1.07
		容器・包装	0.05
		金属・鉱業	3.25

紙製品・林産品	0.38
航空宇宙・防衛	0.14
建設関連製品	0.02
建設・土木	0.73
電気設備	0.17
コングロマリット	1.41
機械	0.67
商社・流通業	0.04
商業サービス・用品	0.14
航空貨物・物流サービス	0.16
旅客航空輸送業	0.26
海運業	0.08
陸運・鉄道	0.28
運送インフラ	0.91
自動車部品	0.54
自動車	1.75
家庭用耐久財	0.35
レジャー用品	0.08
繊維・アパレル・贅沢品	0.78
ホテル・レストラン・レジャー	0.73
インターネット販売・通信販売	5.33
複合小売り	0.57
専門小売り	0.37
食品・生活必需品小売り	1.58
飲料	1.07
食品	1.63
タバコ	0.62
家庭用品	0.43
パーソナル用品	0.70
ヘルスケア機器・用品	0.08
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.41
バイオテクノロジー	0.46
医薬品	1.21
銀行	16.30
各種金融サービス	0.88
保険	3.72
情報技術サービス	1.84
ソフトウェア	0.08
通信機器	0.06
コンピュータ・周辺機器	4.91
電子装置・機器・部品	2.07
半導体・半導体製造装置	5.19
各種電気通信サービス	1.49

		無線通信サービス	2.84
		電力	0.96
		ガス	0.64
		総合公益事業	0.06
		水道	0.25
		貯蓄・抵当・不動産金融	0.96
		消費者金融	0.24
		資本市場	1.23
		各種消費者サービス	0.54
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.49
		ヘルスケア・テクノロジー	0.07
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.24
		専門サービス	0.02
投資信託受益証券			0.79
投資証券			0.32
合 計			97.24

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,660.07	7,494,033,844	11,073.85	7,784,918,656	2.25	2025/11/15	1.25
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,699.69	7,521,888,246	10,953.32	7,700,187,914	1.75	2022/4/30	1.24
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,900,000	11,284.59	6,533,783,038	11,238.17	6,506,900,639	3.5	2020/5/15	1.05
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,099.00	5,838,074,000	11,156.22	5,868,176,277	2.625	2020/11/15	0.94
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	40,400,000	13,324.88	5,383,253,954	13,820.85	5,583,625,620	5.25	2028/11/15	0.90
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	10,534.06	5,193,292,024	10,902.16	5,374,767,786	1.75	2023/5/15	0.86
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	13,437.59	5,267,536,733	13,709.86	5,374,267,274	6	2026/2/15	0.86
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,381.61	5,372,123,112	11,377.34	5,370,105,345	3.625	2021/2/15	0.86
9	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,405.62	5,253,319,246	15,638.50	5,332,731,228	3.5	2026/4/25	0.86
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,752.58	5,064,469,471	11,177.90	5,264,793,783	2.375	2024/8/15	0.84
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,584.22	5,069,845,815	10,915.17	5,228,367,777	1.75	2023/1/31	0.84
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	10,472.48	4,911,595,133	10,941.18	5,131,416,018	2	2025/2/15	0.82
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,571.88	5,014,407,996	18,982.94	5,125,394,880	5.5	2029/4/25	0.82
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,000,000	10,677.43	4,911,620,336	11,035.70	5,076,422,084	2.125	2024/9/30	0.81
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,397.97	4,769,678,003	13,876.35	4,939,980,776	5.25	2029/2/15	0.79

16	イギリス	国債証券	UK TREASURY	24,000,000	19,282.53	4,627,809,589	20,476.97	4,914,474,048	3.5	2045/1/22	0.79
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,800,000	9,808.94	4,590,588,251	10,492.02	4,910,266,969	2.5	2045/2/15	0.79
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,239.09	4,787,853,452	11,303.20	4,815,164,837	3.125	2021/5/15	0.77
19	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,900,000	18,516.64	4,240,311,539	19,544.75	4,475,748,620	3.25	2044/1/22	0.72
20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,300,000	15,271.05	4,474,419,408	15,099.16	4,424,054,818	4.25	2023/10/25	0.71
21	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	30,400,000	14,905.85	4,531,380,448	14,338.10	4,358,782,887	5.5	2022/11/1	0.70
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,600,000	20,293.85	4,180,534,362	20,977.44	4,321,354,400	5.75	2032/10/25	0.69
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	10,810.25	3,988,982,895	11,534.28	4,256,152,402	3	2044/11/15	0.68
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,700,000	10,830.35	4,083,043,967	10,950.72	4,128,422,955	1.375	2020/8/31	0.66
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	10,980.20	3,974,834,276	11,070.38	4,007,479,210	2.125	2020/8/31	0.64
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,872.25	3,805,287,765	11,326.18	3,964,163,735	2.625	2025/3/31	0.64
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,300,000	13,585.47	3,844,689,036	14,003.81	3,963,079,886	5.5	2028/8/15	0.63
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,300,000	11,020.63	3,890,283,523	11,071.25	3,908,152,132	2.125	2021/1/31	0.63
29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	21,200,000	17,072.38	3,619,344,904	18,333.91	3,886,789,274	3.25	2045/5/25	0.62
30	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	22,400,000	17,225.46	3,858,504,686	17,130.59	3,837,254,351	5.9	2026/7/30	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.77
合 計	98.77

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	10,340,000,000	4.31	445,945,872	4.32	446,934,345	9.85	2027/6/28	5.33
2	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,900,000	2,605.72	179,794,766	2,593.65	178,962,383		2020/7/1	2.13
3	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	490,000	3,062.91	150,094,771	3,079.15	150,878,663	10	2023/1/1	1.80
4	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,740,000	3,149.83	149,301,976	3,143.45	148,999,767	4	2023/10/25	1.78
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,200,000	2,306.00	142,972,512	2,277.69	141,217,194		2022/1/1	1.68
6	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	451,000	3,078.45	138,844,946	3,083.76	139,077,646	10	2025/1/1	1.66
7	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	456,000	3,024.37	137,919,765	3,038.54	138,557,576	10	2021/1/1	1.65

8	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	3,640,000,000	3.64	132,659,396	3.64	132,708,233	7.75	2021/4/14	1.58
9	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,230,000	3,073.81	130,022,370	3,064.17	129,614,741	5.25	2020/10/25	1.54
10	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,150,000	544.17	115,093,668	557.86	117,987,673	7.5	2027/6/3	1.40
11	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,100,000	546.13	115,234,536	552.82	116,646,005	6.5	2022/6/9	1.39
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,000,000	676.76	115,049,396	683.19	116,143,591	8.75	2048/2/28	1.38
13	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	67,000,000	169.52	113,584,698	169.97	113,882,580	7.6	2022/7/20	1.36
14	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,500,000	828.95	111,909,390	836.28	112,898,526	10.5	2026/12/21	1.34
15	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	24,100,000	457.30	110,210,699	455.58	109,797,130	0.45	2023/10/25	1.31
16	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	23,900,000	458.79	109,651,971	457.55	109,355,432	1	2026/6/26	1.30
17	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,800,000	2,859.19	108,649,597	2,859.98	108,679,240	2.5	2027/7/25	1.29
18	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	59,000,000	168.10	99,179,914	168.87	99,638,964	7.75	2026/9/16	1.19
19	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	12,500,000,000	0.68	85,608,900	0.70	88,391,550	6.125	2028/5/15	1.05
20	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11,000,000,000	0.77	85,507,422	0.79	87,178,806	8.25	2036/5/15	1.04
21	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	490,000,000	17.57	86,139,670	17.63	86,425,967	5	2035/3/1	1.03
22	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	22,500,000	370.28	83,314,687	376.50	84,713,971	3.4	2036/6/17	1.01
23	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,580,000	3,206.44	82,726,299	3,195.71	82,449,395	5.75	2021/10/25	0.98
24	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	21,700,000	371.25	80,562,372	371.80	80,682,742	3.625	2023/6/16	0.96
25	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	23,000,000	348.30	80,109,316	349.26	80,330,066	1.875	2022/6/17	0.95
26	メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	13,500,000	568.73	76,779,478	578.25	78,064,345	8	2023/12/7	0.93
27	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	48,000,000	160.52	77,052,942	161.22	77,389,128	6.5	2024/2/28	0.92
28	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,800,000	2,724.52	76,286,623	2,733.81	76,546,885	3.62	2021/11/30	0.91
29	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,230,000,000	0.79	73,392,123	0.81	75,546,184	8.375	2024/3/15	0.90
30	ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	182,000,000	39.69	72,238,038	40.66	74,017,263	3	2027/10/27	0.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.14
合計	97.14

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	59,760	18,596.64	1,111,335,334	20,351.12	1,216,183,314	4.65

2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	121,390	7,271.09	882,637,941	8,004.59	971,678,248	3.71
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	28,950	23,867.06	690,951,508	24,306.81	703,682,150	2.69
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	74,500	6,713.87	500,183,430	8,721.59	649,758,768	2.48
5	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	71,260	7,213.27	514,017,787	8,394.17	598,168,818	2.28
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	26,740	18,905.76	505,540,282	22,300.11	596,304,963	2.28
7	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	39,930	12,221.65	488,010,721	13,278.84	530,224,225	2.02
8	香港	投資証券	LINK REIT	407,100	1,045.93	425,800,464	1,290.98	525,558,772	2.01
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	69,000	6,167.34	425,546,759	7,242.09	499,704,728	1.91
10	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	26,470	23,206.74	614,282,545	18,168.32	480,915,473	1.84
11	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	58,580	6,143.25	359,872,167	8,198.83	480,287,538	1.83
12	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	29,720	13,611.39	404,530,758	14,828.26	440,696,006	1.68
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	12,720	26,848.20	341,509,193	32,205.96	409,659,917	1.56
14	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	21,730	14,062.27	305,573,256	15,897.09	345,443,933	1.32
15	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,027,000	324.65	333,415,888	323.99	332,744,714	1.27
16	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	309,500	759.49	235,064,653	1,058.49	327,604,017	1.25
17	アメリカ	投資証券	HCP INC	92,100	2,776.94	255,756,921	3,517.27	323,940,853	1.23
18	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	143,200	2,382.30	341,146,633	2,105.48	301,504,779	1.15
19	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	24,430	10,738.61	262,344,477	11,405.33	278,632,271	1.06
20	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	31,100	7,491.80	232,995,158	8,692.73	270,344,114	1.03
21	アメリカ	投資証券	UDR INC	53,200	4,218.53	224,425,998	5,050.04	268,662,394	1.02
22	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	21,980	10,767.71	236,674,343	12,166.72	267,424,589	1.02
23	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	33,420	7,903.01	264,118,796	7,494.04	250,450,977	0.95
24	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	32,700	6,744.71	220,552,225	7,552.86	246,978,833	0.94
25	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	69,200	3,164.81	219,005,357	3,421.82	236,790,062	0.90
26	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	17,320	10,313.19	178,624,465	12,777.16	221,300,564	0.84
27	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	14,280	13,501.43	192,800,507	15,399.86	219,910,036	0.84
28	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	16,670	10,854.82	180,949,882	13,165.63	219,471,115	0.84
29	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	55,400	3,821.50	211,711,649	3,954.57	219,083,383	0.83
30	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	18,630	10,147.56	189,049,211	11,285.46	210,248,179	0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.12
合計	99.12

投資不動産物件

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

(参考)新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2019 年06月限)	買建	408	米ドル	57,336,135	6,363,737,624	57,548,400	6,387,296,913	1.13
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2019年06 月限)	買建	22	カナダ ドル	4,213,700	348,220,168	4,232,360	349,762,228	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2019年06月 限)	買建	271	ユーロ	8,818,140	1,098,387,518	8,783,110	1,094,024,179	0.19
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2019年06月限)	買建	18	豪ドル	2,771,100	217,919,304	2,775,600	218,273,184	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2019年06月限)	買建	58	英ポンド	4,126,400	598,245,474	4,154,250	602,283,162	0.10
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2019年06月限)	買建	30	スイス フラン	2,768,970	308,767,844	2,768,400	308,704,280	0.05

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インター コンチネ タル取 引所	E-mini MSCIエ マーキングマ ーケット株価指数先 物(2019年06月限)	買建	171	米ドル	9,009,435	999,957,190	8,955,270	993,945,416	2.66

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	シカゴ ボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2019年06月限)	買建	38	米ドル	1,277,230	141,759,753	1,307,580	145,128,297	0.55

（3）運用実績

純資産の推移

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

2019年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 9月 8日)	370	370	1.1988	1.1988
第2計算期間	(2015年 9月 7日)	955	955	1.1844	1.1844
第3計算期間	(2016年 9月 6日)	1,148	1,148	1.1966	1.1966
第4計算期間	(2017年 9月 6日)	1,268	1,268	1.3396	1.3396
第5計算期間	(2018年 9月 6日)	1,571	1,571	1.3748	1.3748
	2018年 3月末日	1,435		1.3327	
	4月末日	1,493		1.3593	
	5月末日	1,443		1.3520	
	6月末日	1,493		1.3607	
	7月末日	1,554		1.3911	
	8月末日	1,583		1.3889	
	9月末日	1,617		1.4074	
	10月末日	1,566		1.3452	

11月末日	1,625		1.3837
12月末日	1,533		1.2972
2019年 1月末日	1,669		1.3704
2月末日	1,706		1.4120
3月末日	1,735		1.4264

分配の推移

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	0.0000円
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円

収益率の推移

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	19.9%
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1.2%
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1.0%
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	12.0%
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2.6%
第6期（中間期）	2018年 9月 7日～2019年 3月 6日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	395,745,491	86,381,200	309,364,291
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	906,155,539	408,381,112	807,138,718
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	292,583,145	139,766,859	959,955,004
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	302,213,416	314,884,385	947,284,035

第5計算期間	2017年 9月 7日 ~ 2018年 9月 6日	493,990,022	297,907,683	1,143,366,374
第6期(中間期)	2018年 9月 7日 ~ 2019年 3月 6日	217,488,843	149,863,815	1,210,991,402

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年3月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率（%）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	16.6
新興国株式マザーファンド	16.3
外国債券マザーファンド	16.7
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	16.2
海外REITインデックス マザーファンド	34.2

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.8
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	0.7
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.6
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.6
5	NASPERS LTD-N SHS	メディア	0.3

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.2

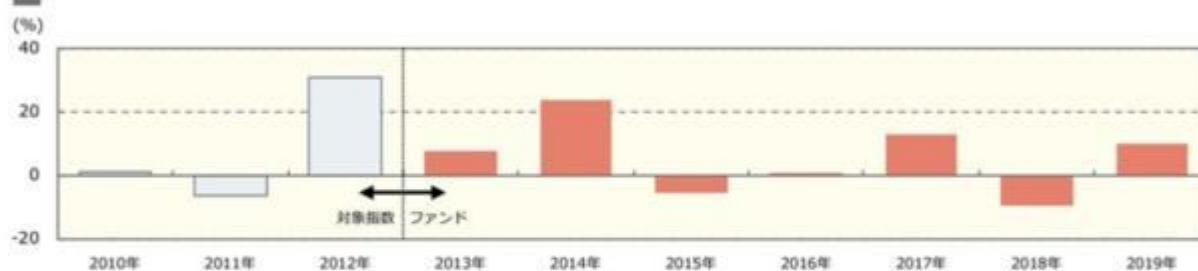
・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.9
2	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.3
3	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.3
4	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.3

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	1.6
2	PROLOGIS INC	投資証券	1.3
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.9
4	WELLTOWER INC	投資証券	0.8
5	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	0.8

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2010年から2012年は対象指数（合成指数）の年間収益率。（出所：MSCI他）
- ・2013年は設定日（2013年9月12日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年9月7日から2019年3月6日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

(1) 中間貸借対照表

	(単位:円)	
	第5期 (2018年 9月 6日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,188,826	17,848,646
親投資信託受益証券	1,570,277,743	1,718,520,065
流動資産合計	1,579,466,569	1,736,368,711
資産合計	1,579,466,569	1,736,368,711
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,632,739	10,936,611
未払受託者報酬	326,389	344,494
未払委託者報酬	4,569,466	4,822,863
未払利息	14	24
その他未払費用	24,409	25,776
流動負債合計	7,553,017	16,129,768
負債合計	7,553,017	16,129,768
純資産の部		
元本等		
元本	1,143,366,374	1,210,991,402
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	428,547,178	509,247,541
(分配準備積立金)	108,006,017	95,415,283
元本等合計	1,571,913,552	1,720,238,943
純資産合計	1,571,913,552	1,720,238,943
負債純資産合計	1,579,466,569	1,736,368,711

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位:円)	
	第5期中間計算期間 自 2017年 9月 7日 至 2018年 3月 6日	第6期中間計算期間 自 2018年 9月 7日 至 2019年 3月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	17,502,096	64,395,858
営業収益合計	17,502,096	64,395,858
営業費用		
支払利息	2,061	3,151
受託者報酬	294,534	344,494
委託者報酬	4,123,395	4,822,863

	第5期中間計算期間 自 2017年 9月 7日 至 2018年 3月 6日	第6期中間計算期間 自 2018年 9月 7日 至 2019年 3月 6日
その他費用	22,026	25,776
営業費用合計	4,442,016	5,196,284
営業利益又は営業損失()	21,944,112	59,199,574
経常利益又は経常損失()	21,944,112	59,199,574
中間純利益又は中間純損失()	21,944,112	59,199,574
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,200,318	1,200,489
期首剰余金又は期首欠損金()	321,660,915	428,547,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,053,961	78,380,731
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,053,961	78,380,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,016,459	55,679,453
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,016,459	55,679,453
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	345,553,987	509,247,541

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 9月 7日から2019年 3月 6日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2018年 9月 6日現在	第6期中間計算期間末 2019年 3月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,143,366,374口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,210,991,402口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3748円 (10,000口当たり純資産額) (13,748円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4205円 (10,000口当たり純資産額) (14,205円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2018年 9月 6日現在	第6期中間計算期間末 2019年 3月 6日現在

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>
--	---

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日		第6期中間計算期間 自 2018年 9月 7日 至 2019年 3月 6日	
期首元本額	947,284,035円	期首元本額	1,143,366,374円
期中追加設定元本額	493,990,022円	期中追加設定元本額	217,488,843円
期中一部解約元本額	297,907,683円	期中一部解約元本額	149,863,815円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「外国債券マザー
ファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」および「海外REITインデックス マザーファンド」受益
証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証
券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2019年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,515,742,537
コール・ローン	559,662,272
株式	540,928,564,868
投資証券	14,539,620,293
派生商品評価勘定	39,093,881
未収入金	3,262,920

(2019年 3月 6日現在)

未収配当金	1,077,022,771
差入委託証拠金	1,868,138,257
流動資産合計	561,531,107,799
資産合計	561,531,107,799
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,224,911
未払解約金	953,889,748
未払利息	762
その他未払費用	4,868,000
流動負債合計	967,983,421
負債合計	967,983,421
純資産の部	
元本等	
元本	207,070,693,848
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	353,492,430,530
元本等合計	560,563,124,378
純資産合計	560,563,124,378
負債純資産合計	561,531,107,799

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7071円
(10,000口当たり純資産額)	(27,071円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 6日現在	
---------------	--

期首	2018年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	189,777,532,471円
同期中における追加設定元本額	26,656,817,381円
同期中における一部解約元本額	9,363,656,004円
期末元本額	207,070,693,848円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	49,982,958円
バランスセレクト50	157,944,218円
バランスセレクト70	166,257,281円
野村外国株式インデックスファンド	541,207,396円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,615,956,890円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,513,404,941円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,540,216,774円
野村資産設計ファンド2015	18,743,396円
野村資産設計ファンド2020	21,835,099円
野村資産設計ファンド2025	34,192,049円
野村資産設計ファンド2030	38,872,927円
野村資産設計ファンド2035	29,306,206円
野村資産設計ファンド2040	67,676,273円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	36,391,539,653円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,045,329,304円
のむらップ・ファンド(普通型)	7,083,003,142円
のむらップ・ファンド(積極型)	4,818,485,423円
野村資産設計ファンド2045	10,180,215円
野村インデックスファンド・外国株式	4,124,367,517円
マイ・ロード	1,412,446,483円
ネクストコア	17,189,286円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	105,921,127円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,198,323,715円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	425,277,113円
野村資産設計ファンド2050	15,925,741円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,975,259円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,945,558円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,381,646円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	866,249円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	183,032,069円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	294,270,674円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,572,432円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,813,469円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,306,788円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,026,082円
インデックス・ブレンド(タイプ)	17,567,720円
野村6資産均等バランス	238,737,103円
野村つみたて外国株投信	2,055,209,859円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,724,660,893円
世界6資産分散ファンド	67,884,804円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	279,868,757円

ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	518,849,883円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	289,038,111円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	230,867,962円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,411,807,200円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,416,675,616円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,074,142円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,842,434円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,625,231円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,799,806円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	67,712,239円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	144,989,327円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	40,864,172円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	47,135,139円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	175,061,381円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,314,961,695円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	395,952,177円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド(適格機関投資家専用)	121,697,202円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	773,385,543円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAインデックスファンド(適格機関投資家専用)	16,406,682,591円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,359,989円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	13,401,836円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,072,798円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA(確定拠出年金向け)	64,012,276,824円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,417,221,827円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,775,775,142円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,420,324,400円
マイバランスDC30	923,209,251円
マイバランスDC50	1,735,829,963円
マイバランスDC70	1,404,640,023円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA	18,983,499,627円
野村DC運用戦略ファンド	129,881,261円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	6,248,726円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	200,300,030円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	124,413,040円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	84,307,826円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	4,324,215円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,245,609円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	9,920,670円
野村資産設計ファンド(DC)2030	426,340円
野村資産設計ファンド(DC)2040	412,016円
野村資産設計ファンド(DC)2050	886,037円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	47,182,175円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	25,082,783円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	8,222,928円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	14,502,172円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,044,410,774
コール・ローン	90,223,466
株式	35,665,283,254
投資信託受益証券	307,544,236
投資証券	121,606,525
派生商品評価勘定	50,478,332
未収配当金	97,747,421
差入委託証拠金	277,863,852
流動資産合計	37,655,157,860
資産合計	
37,655,157,860	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,124,668
未払解約金	39,194,115
未払利息	123
その他未払費用	2,202,700
流動負債合計	42,521,606
負債合計	
42,521,606	
純資産の部	
元本等	
元本	29,686,410,822
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,926,225,432
元本等合計	37,612,636,254
純資産合計	
37,612,636,254	
負債純資産合計	
37,655,157,860	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p>
-------------------	---

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2670円
(10,000口当たり純資産額)	(12,670円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 6日現在		
期首		2018年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		27,180,336,835円
同期中における追加設定元本額		3,274,066,998円
同期中における一部解約元本額		767,993,011円
期末元本額		29,686,410,822円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		27,690,259円
野村資産設計ファンド2020		32,035,132円
野村資産設計ファンド2025		49,656,889円
野村資産設計ファンド2030		57,310,433円
野村資産設計ファンド2035		43,027,210円
野村資産設計ファンド2040		98,910,254円
野村資産設計ファンド2045		14,819,843円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,661,289,812円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		225,172,888円
野村資産設計ファンド2050		23,425,483円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		7,256,422円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		2,841,674円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,030,484円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,266,679円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,448,441円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,318,683円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,786,467円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,474,149円
インデックス・ブレンド(タイプ)	12,466,561円
野村つみたて外国株投信	642,049,001円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	495,210,184円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,163,586,487円
世界6資産分散ファンド	144,313,230円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	207,923,991円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	28,957,296円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,233,314,301円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	21,493,294,513円
野村資産設計ファンド(DC)2030	628,590円
野村資産設計ファンド(DC)2040	602,174円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,303,292円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,109,626,623
コール・ローン	615,237,333
国債証券	609,809,700,111
未収利息	5,179,491,712
前払費用	267,124,446
流動資産合計	616,981,180,225
資産合計	
616,981,180,225	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	683,170
未払金	1,224,784,902
未払解約金	370,102,430
未払利息	838
その他未払費用	6,073,300
流動負債合計	1,601,644,640
負債合計	
1,601,644,640	
純資産の部	
元本等	
元本	271,684,075,058
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	343,695,460,527
元本等合計	615,379,535,585
純資産合計	
615,379,535,585	
負債純資産合計	
616,981,180,225	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2651円
(10,000口当たり純資産額)	(22,651円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 6日現在	
期首	2018年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	277,098,733,581円
同期中における追加設定元本額	15,965,039,303円
同期中における一部解約元本額	21,379,697,826円
期末元本額	271,684,075,058円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	89,455,788円
バランスセレクト50	90,754,291円
バランスセレクト70	76,677,973円
野村外国債券インデックスファンド	288,653,602円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,870,391,795円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	25,852,107,331円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,544,605,960円
野村資産設計ファンド2015	30,639,905円
野村資産設計ファンド2020	35,520,386円
野村資産設計ファンド2025	48,775,346円
野村資産設計ファンド2030	45,167,635円
野村資産設計ファンド2035	30,376,726円
野村資産設計ファンド2040	60,941,253円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	142,277,790,640円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	5,815,252,158円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	10,467,258,298円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,151,906,308円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	923,431,646円
野村資産設計ファンド2045	7,444,346円
野村インデックスファンド・外国債券	807,034,871円

マイ・ロード	8,934,687,224円
ネクストコア	445,130,110円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	126,122,265円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	4,419,656,536円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,675,539,685円
野村資産設計ファンド2050	8,906,900円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,232,382円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,719,734円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,391,302円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,070,902円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	470,245,827円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	245,346,057円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,431,982円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,669,740円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,250,039円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,272,035円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,664,255円
野村6資産均等バランス	284,268,747円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	8,551,470,508円
世界6資産分散ファンド	80,831,700円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	350,844,994円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	743,141,839円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	9,048,268円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,651,942,087円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	439,819,754円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,971,740,959円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,446,492,187円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,660,332円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	11,485,447円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	784,808円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,388,305,153円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	25,717,170円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	120,933,575円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	48,657,537円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	196,431,325円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	208,450,264円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,973,636,466円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	942,860,574円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,336,837,366円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	904,324,972円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,136,963円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,770,898円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,690,015円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	555,500,654円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,532,465,270円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,445,659,956円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,058,272,536円

野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	14,332,185,837円
マイバランスDC30	1,649,487,181円
マイバランスDC50	1,031,647,231円
マイバランスDC70	670,314,599円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,732,839,511円
野村DC運用戦略ファンド	3,450,432,518円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	345,997,563円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	96,768,831円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	92,901,938円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	43,471,114円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	3,432,638円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	12,881,618円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	3,375,065円
野村資産設計ファンド（DC）2030	495,369円
野村資産設計ファンド（DC）2040	371,014円
野村資産設計ファンド（DC）2050	495,540円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	24,940,040円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	12,508,209円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	3,916,478円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	6,907,207円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2019年 3月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	111,682,314
コール・ローン	21,449,256
国債証券	8,042,665,598
未収入金	212,700,204
未収利息	115,009,984
前払費用	14,045,080
流動資産合計	8,517,552,436
資産合計	8,517,552,436
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,911
未払金	287,931,639
未払解約金	11,993,261
未払利息	29
その他未払費用	674,100
流動負債合計	300,612,940
負債合計	300,612,940
純資産の部	
元本等	
元本	6,124,017,505
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,092,921,991

(2019年 3月 6日現在)

元本等合計	8,216,939,496
純資産合計	8,216,939,496
負債純資産合計	8,517,552,436

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3418円
(10,000口当たり純資産額)	(13,418円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 6日現在	
期首	2018年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,271,780,003円
同期中における追加設定元本額	925,546,460円
同期中における一部解約元本額	1,073,308,958円
期末元本額	6,124,017,505円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	12,088,599円
野村資産設計ファンド2020	14,164,959円
野村資産設計ファンド2025	19,659,862円
野村資産設計ファンド2030	18,204,255円
野村資産設計ファンド2035	12,243,976円
野村資産設計ファンド2040	24,564,202円
野村資産設計ファンド2045	2,991,534円
野村インデックスファンド・新興国債券	723,016,858円
ネクストコア	45,271,149円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	212,115,866円
野村資産設計ファンド2050	3,543,625円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,108,751円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	693,085円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	563,545円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	419,817円
世界6資産分散ファンド	135,944,985円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	4,168,410,845円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	365,099,342円
野村DC運用戦略ファンド	347,165,445円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	15,200,431円

野村資産設計ファンド(DC)2030	199,674円
野村資産設計ファンド(DC)2040	149,549円
野村資産設計ファンド(DC)2050	197,151円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年3月6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	186,715,523
コール・ローン	22,509,580
投資証券	25,206,014,718
派生商品評価勘定	3,481,818
未収入金	454,318
未収配当金	18,293,932
差入委託証拠金	37,126,701
流動資産合計	25,474,596,590
資産合計	
25,474,596,590	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	204,891
未払金	60,184,400
未払解約金	8,880,001
未払利息	30
その他未払費用	757,500
流動負債合計	70,026,822
負債合計	
70,026,822	
純資産の部	
元本等	
元本	10,623,516,277
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	14,781,053,491
元本等合計	25,404,569,768
純資産合計	
25,404,569,768	
負債純資産合計	
25,474,596,590	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p>
--------------------	--

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2019年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3914円
(10,000口当たり純資産額)	(23,914円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 6日現在	
期首	2018年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,784,264,942円
同期中における追加設定元本額	1,984,094,567円
同期中における一部解約元本額	1,144,843,232円
期末元本額	10,623,516,277円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,370,891,621円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,469,380,535円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	737,699,880円
野村資産設計ファンド2015	18,070,552円
野村資産設計ファンド2020	17,489,123円
野村資産設計ファンド2025	19,252,323円
野村資産設計ファンド2030	21,394,950円
野村資産設計ファンド2035	17,985,183円
野村資産設計ファンド2040	31,270,342円
野村資産設計ファンド2045	3,146,376円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,377,579,389円
ネクストコア	46,871,992円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	240,942,680円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	845,506,373円
野村資産設計ファンド2050	4,574,101円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,814,253円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,417,390円

インデックス・ブレンド(タイプ)	4,165,955円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,417,186円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,232,983円
野村6資産均等バランス	271,532,024円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替 ヘッジなし)連動型上場投信	565,194,049円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	379,999,347円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	345,845,607円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	1,439,433,904円
野村DC運用戦略ファンド	363,292,271円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	15,953,623円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,639,928円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,230,927円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,611,922円
野村資産設計ファンド(DC)2030	234,631円
野村資産設計ファンド(DC)2040	190,374円
野村資産設計ファンド(DC)2050	254,483円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村インデックスファンド・海外5資産バランス

2019年3月29日現在

資産総額	1,741,923,306円
負債総額	5,934,426円
純資産総額(-)	1,735,988,880円
発行済口数	1,217,064,684口
1口当たり純資産額(/)	1.4264円

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	564,611,079,121円
負債総額	3,094,403,285円
純資産総額(-)	561,516,675,836円
発行済口数	207,466,062,347口
1口当たり純資産額(/)	2.7065円

(参考)新興国株式マザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	37,749,103,168円
負債総額	399,749,563円
純資産総額（ - ）	37,349,353,605円
発行済口数	29,912,214,442口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2486円

（参考）外国債券マザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	620,303,840,462円
負債総額	904,635,624円
純資産総額（ - ）	619,399,204,838円
発行済口数	270,745,577,815口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2878円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	8,396,853,888円
負債総額	27,250,657円
純資産総額（ - ）	8,369,603,231円
発行済口数	6,348,122,906口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3184円

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

2019年3月29日現在

資産総額	26,211,002,660円
負債総額	85,288,954円
純資産総額（ - ）	26,125,713,706円
発行済口数	10,665,005,723口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4497円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

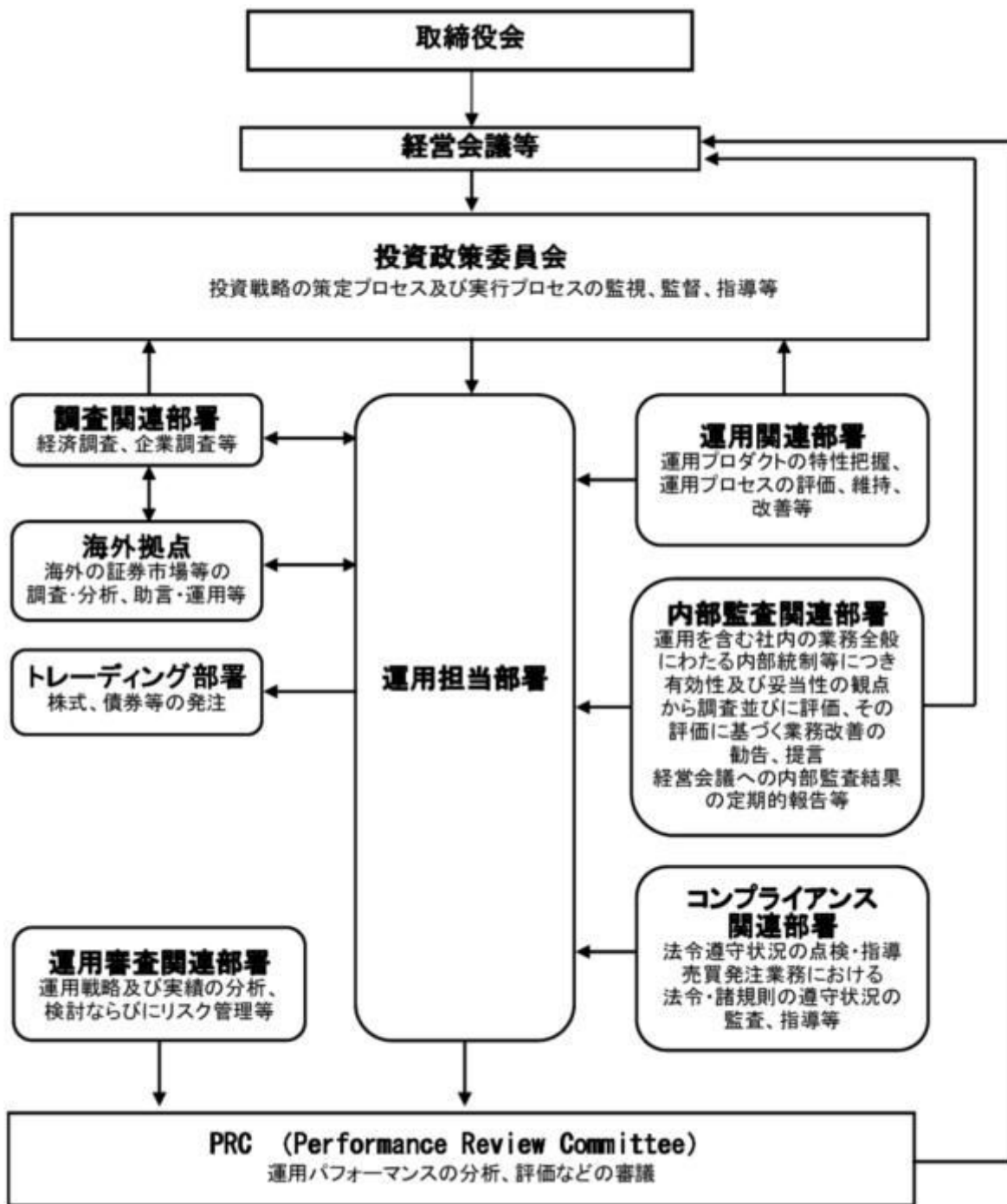
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 9 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 53 合計 58</p>
---	---

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額		15,142円86銭
1 株当たり中間純利益		3,231円95銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		16,646百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		16,646百万円
期中平均株式数		5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年3月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 四国アライアンス証券株式会社 株式会社SBI証券 香川証券株式会社 カブドットコム証券株式会社 高木証券株式会社 東海東京証券株式会社 西日本シティIT証券株式会社 八十二証券株式会社 北洋証券株式会社 松井証券株式会社 マネックス証券株式会社 丸近証券株式会社 山和証券株式会社 楽天証券株式会社 ワイエム証券株式会社	10,000百万円 3,000百万円 48,323百万円 555百万円 7,196百万円 11,069百万円 6,000百万円 3,000百万円 3,000百万円 500百万円 11,945百万円 12,200百万円 200百万円 585百万円 7,495百万円 1,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社イオン銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社伊予銀行 株式会社七十七銀行 株式会社新生銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社但馬銀行 株式会社筑波銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社東邦銀行 株式会社八十二銀行 株式会社百五銀行 株式会社北洋銀行 株式会社北陸銀行	51,250百万円 61,385百万円 20,948百万円 24,658百万円 512,204百万円 30,043百万円 5,481百万円 48,868百万円 26,000百万円 23,519百万円 52,243百万円 20,000百万円 121,101百万円 140,409百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,203百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2019年3月末現在

岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2019年4月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・海外5資産バランスの2018年9月7日から2019年3月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村インデックスファンド・海外5資産バランスの2019年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年9月7日から2019年3月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。